

平成13年3月期

中間連結決算短信

平成12年11月10日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン
 コード番号 7608
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 川上 優

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・新市場部
 本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号

TEL (06) 6765-0670

中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月10日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年同期増減率)		営業利益(対前年同期増減率)		経常利益(対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	2,424	(0.6)	157	(32.9)	153	(26.2)
11年9月中間期	2,438	(-)	235	(-)	208	(-)
12年3月期	5,030		458		440	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	73	(37.5)	21	85	21	47
11年9月中間期	117	(-)	40	16	39	13
12年3月期	242		77	07	75	41

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	2,713	1,592	58.7	473	57
11年9月中間期	2,534	1,450	57.2	431	32
12年3月期	2,628	1,575	60.0	468	56

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	11	19	34	834
11年9月中間期	74	9	278	766
12年3月期	308	48	194	876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,040	325	177

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 52円 87銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 55円 88銭

[参考] 当社(単独)の12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

売上高(対前年同期増減率)		営業利益(対前年同期増減率)		経常利益(対前年同期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
2,105	(0.8)	155	(32.0)	159	(25.1)

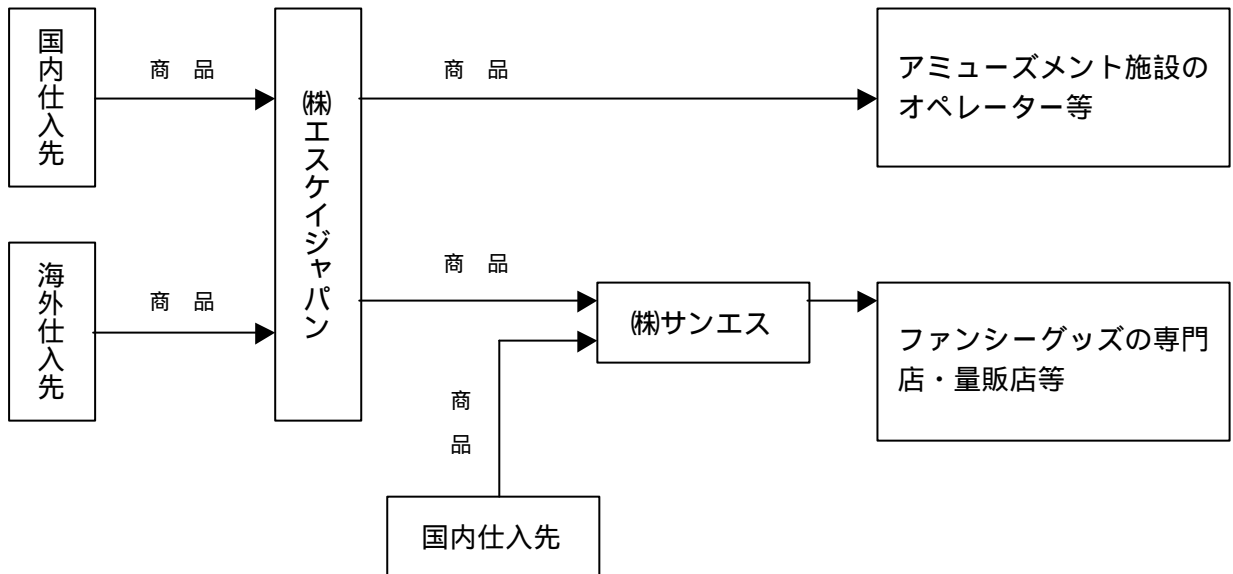
中間純利益(対前年同期増減率)		1株当たり中間純利益		総資産	株主資本
百万円	%	円	銭	百万円	百万円
79	(34.8)	23	57	2,580	1,575

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

当社グループは、「子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに、癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発に取り組んでおります。

当連結中間期も数々のキャラクター商品を開発しました。商品別売上高の上位は、サンリオやドラえもん等の定番キャラクターが占めているのが通例でしたが、当連結中間期においては、ヤングマガジン連載中の「頭文字(イニシャル)D」というキャラクターの商品が上位に食い込んでいるのが特徴です。時代の移り変わりとともに流行キャラクターの志向も変化しておりますが、トレンドを的確にキャッチし、「創造」と「チャレンジ精神」をもって「おもしろい」を全ての人に提供することを経営の理念としております。また、これらのキャラクター商品を販売することによって利益を上げ、顧客に、株主に、社員に、社会に貢献し、総合企業を望まず専門分野に特化したエクセレントカンパニーを目指しております。

当社グループは、配当水準の安定を基本とし、株主に積極的、継続的に還元を行うことを基本としております。当連結中間期につきましては、激変する経営環境に即応できる柔軟性を維持するため、1株につき6円と決定いたしました。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに財務体質の強化をはかり、今後の事業拡大に役立てるよう努めますが、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものであります。

会社の対処すべき課題としましては、今期のアクションプランとして掲げた4つの課題を遂行していくことであります。

「商品企画開発体制の構築」は、チェーン店専任の商品企画スタッフを設け、チェーン店をターゲットとした商品供給体制を整えました。今後は、これらチェーン店を柱にした商品計画を安定させるために営業スタッフと一体となった商品企画体制を確立してまいります。

「東日本地区の営業拡大」は、チェーン店担当部署を新設し、チェーン店に照準を合わせた販売体制が整いました。今後は、スタッフを増強し売上高のボリュームアップを図ります。

「顧客対応力の強化」は、商品面では仕入商品中心の品揃えとなり、旬のキャラクター商品の迅速な仕入に集中いたしました。今後は、チェーン店担当部署を主軸としたオリジナル商品の企画開発に努めてまいります。営業面では、第1四半期に引き続き顧客への訪問営業を強化し、さらに密着した販売活動を実践いたします。

「業務提携・M&Aを視野に入れた事業規模拡大」は、第1四半期同様、具体的な提携先は決定しておりませんが、引き続き当社グループの事業にシナジー効果のある企業に絞って検討いたします。

3. 経営成績

(1) 当連結中間期の概況

かつてキャラクターで育った世代が学生、OL、そして親となってきました。世代が一回転した今、キャラクターに対する抵抗感はなく、むしろ自分が子供の頃に親しんだキャラクターに対する想いを自分自身に、また子供に与えようとしています。現在、キャラクター商品全体の市場規模は2兆円を超えていると言われていますが、アミューズメント・物販業界においては、メガヒットキャラの不在によるキャラクターの小粒化と、集客数の減少による末端オペレーターの業績不振等が影響し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはキャラクターの動向を探りながら、タイムリーに人気商品を供給できるように商品企画を充実させて、末端オペレーターをメインのターゲットとした営業活動を推進いたしました。しかし、アミューズメント業界向け販売事業では、量販店系オペレーターへの販売が低調であったことと、物販業界向け販売事業では、キャラクター雑貨の売れ行き鈍化と携帯電話関連グッズの不振が影響し、連結中間売上高2,424百万円(前年同期比0.6%減)、連結中間経常利益153百万円(前年同期比26.2%減)、連結中間純利益は73百万円(前年同期比37.5%減)と減収減益となりました。

(2) 部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業は、量販店系オペレーターへの販売が低迷した影響を受け中間売上高2,065百万円(前年同期比0.6%増)と増収となりました。第1四半期好調であったメーカー系オペレーター及びショッピングセンター系オペレーターへの売上高はそれぞれ前年同期比9.4%、7.7%の増収となり好調でしたが、全体の底上げまでには至りませんでした。全体的には低調な結果となりましたが、オリジナル商品の売上高は前年同期比12.6%増加しており、そのうち今期新たに発売した商品は114種類と、前期1年間の140種類に比べると新商品の比率は非常に高くなっております。また、これら新商品の売上高はオリジナル商品全体の79.4%であり、全体の売上高の27%を占めるという結果になりました。

S P事業は、第1四半期に引き続き、商品を絞って営業活動を行いました。さまざまな業界にアプローチした結果、13百万円の売上高を計上しました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業は、キャラクター雑貨の売れ行き鈍化と、携帯電話アクセサリーグッズの不振で、中間売上高358百万円(前年同期比6.9%減)と減収となりました。特に売上構成比の高い携帯電話アクセサリーグッズの中でもストラップが大きく落ち込み、前年同期比88%と低迷しました。販売面では新規顧客の増加と木目細かい営業活動で専門店への売上高は前年以上の実績を確保しましたが、上期は自社企画商品が少なく、卸売りへの売上高が前年の実績を大きく下回りました。

(3) 通期の見通し

世代を超えて拡大を続けるキャラクター市場は、大企業や外資がコンテンツ買収に乗り出すといった現象も見られるようになり、さらに成長することが予想されます。

当社におきましては、下期以降発売予定の新キャラクターとして、スーパージャンプに連載中の「コブラ」や、今期の上半期の商品別売上高でラジコンが1位になった「頭文字(イニシャル)D」、フーセンガムのキャラクターとして古くから親しまれている「Felix THE CAT」、ユニバーサル映画のキャラクター「チキンラン」等の商品化が決定しており、これらの新キャラクターを中心に、オリジナル商品の企画開発の推進に努め、下期の売上高拡大を図ります。また、物販業界向け販売事業におきましては、ぬいぐるみ、ホームファッション雑貨等の品揃えの拡大と営業増員による東日本地区の新規開拓と営業強化を図ります。

以上の見通しにより、連結売上高5,040百万円(前期比0.2%増)、連結経常利益325百万円(前期比26.3%減)、連結当期純利益177百万円(前期比26.6%減)を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	766,505		784,441		826,846	
2. 受取手形及び売掛金	710,509		728,177		724,360	
3. 有価証券	-		50,075		57,701	
4. 棚卸資産	147,937		189,090		76,921	
5. 繰延税金資産	14,776		19,889		15,990	
6. その他	20,440		28,244		28,686	
貸倒引当金	5,952		4,446		5,803	
流動資産合計	1,654,216	65.3	1,795,473	66.2	1,724,703	65.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	303,777		284,379		293,717	
(2) 土地	434,130		434,130		434,130	
(3) その他	12,470		10,940		12,718	
有形固定資産合計	750,378	29.6	729,449	26.9	740,566	28.2
2. 無形固定資産	5,802	0.2	5,802	0.2	5,802	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	-		5,789		-	
(2) 破産債権・更生債権等	8,546		8,365		8,242	
(3) 保険積立金	117,749		158,949		153,576	
(4) 繰延税金資産	4,795		9,630		2,664	
(5) その他	1,460		7,579		1,392	
貸倒引当金	7,989		7,665		8,242	
投資その他の資産合計	124,562	4.9	182,648	6.7	157,633	6.0
固定資産合計	880,743	34.7	917,900	33.8	904,002	34.4
資産合計	2,534,959	100.0	2,713,374	100.0	2,628,705	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	433,692		528,678		413,580	
2. 短期借入金	319,083		301,581		262,064	
3. 未払金	44,192		50,382		60,099	
4. 未払法人税等	96,756		73,595		119,277	
5. 賞与引当金	28,741		36,166		25,093	
6. その他	28,611		30,720		66,825	
流動負債合計	951,077	37.5	1,021,124	37.6	946,941	36.0
固定負債						
1. 長期借入金	133,360		82,660		105,778	
2. 退職給付引当金	-		16,774		-	
固定負債合計	133,360	5.3	99,434	3.7	105,778	4.0
負債合計	1,084,437	42.8	1,120,558	41.3	1,052,719	40.0
(資本の部)						
資本金	336,002	13.2	336,002	12.4	336,002	12.8
資本準備金	367,364	14.5	367,364	13.5	367,364	14.0
連結剰余金	748,026	29.5	889,722	32.8	872,893	33.2
自己株式	871	0.0	273	0.0	273	0.0
資本合計	1,450,522	57.2	1,592,815	58.7	1,575,986	60.0
負債資本合計	2,534,959	100.0	2,713,374	100.0	2,628,705	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,438,338	100.0		2,424,343	100.0		5,030,532	100.0
売上原価		1,653,638	67.8		1,690,598	69.7		3,395,639	67.5
売上総利益		784,699	32.2		733,745	30.3		1,634,892	32.5
販売費及び一般管費									
1. 荷造運送費	89,126			80,258			161,727		
2. 給与手当	191,237			149,935			349,439		
3. 賞与引当金繰入額	28,741			36,166			25,093		
4. 福利厚生費	51,309			56,383			140,305		
5. その他	189,172	549,586	22.5	253,226	575,969	23.8	499,911	1,176,477	23.4
営業利益		235,113	9.7		157,775	6.5		458,415	9.1
営業外収益									
1. 受取利息	248			315			534		
2. 保険解約益	1,061			1,884			8,952		
3. 有価証券売却益	529			-			3,917		
4. 為替差益	1,757			-			2,666		
5. その他	1,704	5,301	0.2	1,096	3,295	0.1	3,355	19,426	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	5,517			3,726			9,760		
2. 新株発行費	9,337			-			9,337		
3. 上場関連費用	17,381			-			17,381		
4. 為替差損	-			654			-		
5. 投資有価証券評価損	-			1,899			218		
6. その他	117	32,354	1.4	1,172	7,453	0.3	324	37,022	0.7
経常利益		208,060	8.5		153,617	6.3		440,819	8.8
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入	-	-	-	1,934	1,934	0.1	-	-	-
特別損失									
1. 固定資産売却損	91		0.0	-		-	845		0.0
2. 退職給付 引当金繰入額	-	91	0.0	19,261	19,261	0.8	-	845	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		207,968	8.5		136,290	5.6		439,973	8.8
法人税、住民税及び事業税	96,795			73,675			203,017		
法人税等調整額	6,415	90,380	3.7	10,864	62,810	2.6	5,498	197,519	4.0
中間(当期)純利益		117,587	4.8		73,480	3.0		242,454	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	629,159		872,893		629,159	
過年度税効果調整額	13,156	642,315	-	872,893	13,156	642,315
連結剰余金減少高						
1. 配当金	8,876		50,451		8,876	
2. 役員賞与	3,000	11,876	6,200	56,651	3,000	11,876
中間(当期)純利益		117,587		73,480		242,454
連結剰余金中間期末(期末)残高		748,026		889,722		872,893

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	207,968	136,290	439,973
減価償却費	12,903	12,132	26,590
投資有価証券評価損	-	1,899	-
賞与引当金の増加額	8,872	11,073	5,225
貸倒引当金の増加額・減少額()	6,162	1,934	6,268
退職給付引当金の増加額	-	16,774	-
受取利息及び受取配当金	1,218	371	534
支払利息	6,488	3,726	9,760
有価証券売却益	-	-	3,917
保険解約益	-	1,884	8,952
有形固定資産売却損	-	-	845
売上債権の増加額	80,482	3,817	94,334
棚卸資産の増加額()・減少額	57,959	112,169	13,057
仕入債務の増加額	88,376	115,097	68,264
役員賞与の支払額	-	6,200	3,000
その他	14,179	36,591	38,944
小計	176,931	134,025	498,189
利息及び配当金の受取額	1,282	399	632
利息の支払額	6,431	3,603	9,604
法人税等の支払額	97,415	119,357	181,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,367	11,464	308,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	10	43,030
有価証券の売却による収入	-	-	39,050
保険積立による支出	-	7,646	51,996
保険解約による返戻金収入	-	4,157	21,392
有形固定資産の取得による支出	8,884	1,015	14,055
有形固定資産の売却による収入	-	-	542
貸付けによる支出	-	11,000	-
貸付金の回収による収入	-	1,000	-
その他	190	5,250	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,074	19,764	48,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	13,668	220,000	-
短期借入金の返済による支出	-	173,479	40,811
長期借入金の返済による支出	35,322	30,122	65,444
株式の発行による収入	310,200	-	310,200
自己株式の取得による支出	871	-	427
配当金の支払額	8,876	50,451	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,799	34,052	194,642
現金及び現金同等物の増減額	344,092	42,352	454,456
現金及び現金同等物の期首残高	422,413	876,869	422,413
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	766,505	834,517	876,869

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社サンエス1社のみであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理をし、当中間連結会計期間においては、6ヶ月分を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異費用処理額を含む）が16,774千円、経常利益は2,487千円増加し、税金等調整前中間純利益は16,774千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券5,789千円は、投資有価証券に振替えております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産	102,945千円	126,213千円	114,081千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
建物	292,365千円	273,480千円	282,568千円
土地	422,270千円	422,270千円	422,270千円
合計	714,635千円	695,750千円	704,838千円

上記に対応する債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
短期借入金	228,000千円	228,380千円	173,500千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	193,604千円	133,360千円	163,482千円
割引手形	24,254千円	26,394千円	13,100千円
合計	445,858千円	388,134千円	350,082千円

3.受取手形割引高

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形割引高	52,229千円	42,283千円	25,598千円

4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

(当中間連結会計期間末)

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 7,906千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	766,505千円	784,441千円	826,846千円
有価証券勘定(MMF等)	-	50,075千円	50,022千円
現金及び現金同等物	766,505千円	834,517千円	876,869千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産その他	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	116,188千円	123,375千円	123,888千円
減価償却累計額相当額	50,458千円	72,844千円	61,716千円
期末残高相当額	65,729千円	50,530千円	62,171千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	21,699千円	23,604千円	23,403千円
1年超	44,030千円	26,926千円	38,768千円
合計	65,729千円	50,530千円	62,171千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	11,332千円	12,409千円	23,959千円
減価償却費相当額	11,332千円	12,409千円	23,959千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	431.32円	473.57円	468.56円
1株当たり中間(当期)純利益	40.16円	21.85円	77.07円
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	39.13円	21.47円	75.41円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

		前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	232,088	9.5	253,927	10.5	554,845	11.0
		量販店系	134,424	5.5	114,746	4.7	302,659	6.0
		ショッピングセンター系	193,926	8.0	208,827	8.6	397,851	7.9
		路面店	1,281,688	52.6	1,260,693	52.0	2,510,310	49.9
		遊園地等	52,350	2.1	57,127	2.4	94,144	1.9
	ディストリビューター	158,794	6.5	170,378	7.0	365,107	7.3	
小 計		2,053,275	84.2	2,065,700	85.2	4,224,919	84.0	
物 販	問 屋	81,206	3.3	39,433	1.6	137,997	2.7	
	小売店	303,856	12.5	319,209	13.2	667,614	13.3	
	小 計	385,062	15.8	358,642	14.8	805,612	16.0	
合 計		2,438,338	100.0	2,424,343	100.0	5,030,532	100.0	

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことであります。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことであります。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことであります。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことであります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	40,799	1.7	55,786	2.3	87,328	1.7
キャラクター商品	709,033	29.1	678,265	28.0	1,247,907	24.8
仕入商品	1,688,504	69.2	1,690,291	69.7	3,695,295	73.5
合 計	2,438,338	100.0	2,424,343	100.0	5,030,532	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7.有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間)(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	871	1,128	257
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	871	1,128	257
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	871	1,128	257

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券 : 大阪証券取引所の最終価格によっております。

2. 株式は、すべて自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券はありません。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,678	5,779	1,899
合 計	7,678	5,779	1,899

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	30,034	
中期国債ファンド	20,041	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,678	4,678	-
小計	4,678	4,678	-
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,678	4,678	-

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド

30,012 千円

中期国債ファンド

20,010 千円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

3,000 千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	13,131	-	12,426	705
合 計		13,131	-	12,426	705

(注) 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。